

放課後及び土曜日の教育活動支援に関する資料

●
平成26年1月17日

文部科学省 生涯学習政策局



文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

論点

3. 教育支援活動の充実のための持続可能な仕組みの在り方について

- (1) 学校の教育活動と放課後や土曜日の教育活動の効果的な連携・協働の仕組みづくり
(放課後子供教室、学校支援地域本部、コミュニティ・スクール等)
- (2) 教育支援活動におけるNPO、民間との連携の在り方
- (3) コーディネート機能の強化、コーディネーターの育成方策

社会総がかりによる子供たちの豊かな教育環境づくりの推進

平成26年度予定額:52億円(前年度予算額:49億円)

趣旨

学校・家庭・地域の連携協力により、多様な経験や技能を持つ地域や企業の人材を活用した土曜日の教育支援体制の構築等を通じて、社会総がかりで子供を育む環境づくりを推進する。

土曜日の教育活動推進プラン

(新規:14億円)

① 土曜授業推進事業 (1億円)(委託)



質の高い土曜授業を推進するため、効果的なカリキュラムの開発、特別非常勤講師や外部人材、民間事業者等の活用を支援。

② 地域の豊かな社会資源を活用した土曜日の教育支援体制等構築事業 (13億円)(補助率:1/3)

地域や企業の人材を活用し、土曜教育コーディネーターが中心となって、土曜教育推進員が土曜日ならではの多様なプログラムを体系的・継続的に実施し、土曜日の教育支援体制の構築を図る。

小学校:約3,000校区 中学校:約1,500校区 高等学校等:約350校区

連携

学校・家庭・地域の連携協力推進事業

(38億円)

地域コーディネーターが中心となって、地域住民等、豊かな社会体験を持つ外部の人材等を活用し、学校・家庭・地域の連携による様々な取組を支援する。【実施予定:12,000か所】

○学校支援地域本部:授業等の学習支援・部活動指導補助等

○放課後子供教室:放課後等の学習・体験・交流活動等

○家庭教育支援:家庭教育支援拠点の整備・親への支援等

その他「スクールヘルスリーダー」「地域ぐるみの学校安全体制の整備」等、多様な教育活動を支援



土曜教育
コーディネーター
(企業OBや教員OBなど)

連携

(平日)
地域コーディネーター
(元PTA、自治会長など)



土曜教育
推進員

地域の多様な社会資源
を教育活動に活用

教育活動推進員・
サポーター

子育て支援
関係者等

企業人

公務員

外国人

研究者等

高齢者

保護者

平日の多様な教育支援活動の実施

放課後子供教室

学校支援地域本部

家庭教育支援

放課後の学習・交流・
体験活動の提供

・授業等の学習補助
・部活動指導補助等

保護者への学習機
会の提供等

※「放課後子どもプラン」として放課後児童クラブと連携

<講座例> 土曜ならではの実践プログラム展開

★算数・数学
エンジニアによる
使える算数・数学

★社会
公務員による
政治経済

★外国語
在外経験者による英会話

★総合学習
企業人による
キャリア教育

豊かな学びを通じて子供たちの社会を生き抜く力を育成



土曜日の教育活動推進プラン

背景・意義

- 学校、家庭、地域の三者が連携し、役割分担しながら、学校における授業、地域における多様な学習や体験活動の機会の充実などに取り組むことにより、土曜日の教育環境を豊かなものにする必要がある。そのための方策の一つとして、**平成25年11月に学校教育法施行規則の改正**を行い、設置者の判断により、土曜授業を行うことが可能であることをより明確化したところ。
- 今後、**質の高い土曜授業の実施のための支援策や地域における多様な学習、文化やスポーツ、体験活動など様々な活動の促進のための支援策を講じる**ことにより、子供たちにとってより豊かで有意義な土曜日を実現する。

平成26年度予算案のポイント

① 土曜授業推進事業 (1億円)

学校における質の高い土曜授業を推進するため、効果的なカリキュラムの開発、特別非常勤講師や外部人材、民間事業者等の活用を支援するとともに、その成果を普及。

(想定される取組の例)

総合的な学習の時間、英語教育、道徳、キャリア教育、科学実験教室、
補充学習・発展的学習 等

- ・全国約35地域(約175校程度)をモデル地域として指定し、月1回程度、土曜日ならではの特性を生かし、質の高い土曜授業を実施するため、カリキュラム開発や特別非常勤講師の報酬、外部人材の謝金・旅費、民間事業者の活用等を支援(委託費での実施を想定)
- ・国における検証会議の開催、事例集の作成等

② 地域の豊かな社会資源を活用した土曜日の教育支援体制等構築事業 (13億円)

体系的・継続的な教育プログラムを企画・実施できるコーディネーターや多様な経験や技能を持つ土曜教育推進員を配置し、土曜日の教育支援体制等の構築を図る。

- 土曜日に年間約10日程度の多様な教育プログラムを実施するためのコーディネーターと土曜教育推進員の謝金及び教材費(補助率:1/3)
- (小学校:約3,000校区、中学校:約1,500校区、高等学校等:約350校区)

(参考) 土曜日等の教育活動の実施状況



○公立学校における土曜授業の実施状況

	土曜授業を実施した学校数	土曜授業を実施した学校の割合
小学校	1,801校	8.8%
中学校	966校	9.9%
高等学校	142校	3.8%

※平成24年度実績

○学校支援地域本部を活用した土曜日等の学習支援の実施状況

	学校支援地域本部を設置している学校の割合	うち土曜日等の学習支援を実施している割合
小・中学校	約28%	約15%

※平成25年度交付決定ベース

地域の豊かな社会資源を活用した土曜日の教育支援体制等構築事業

【補助率】

国	1/3
都道府県	1/3
市町村	1/3

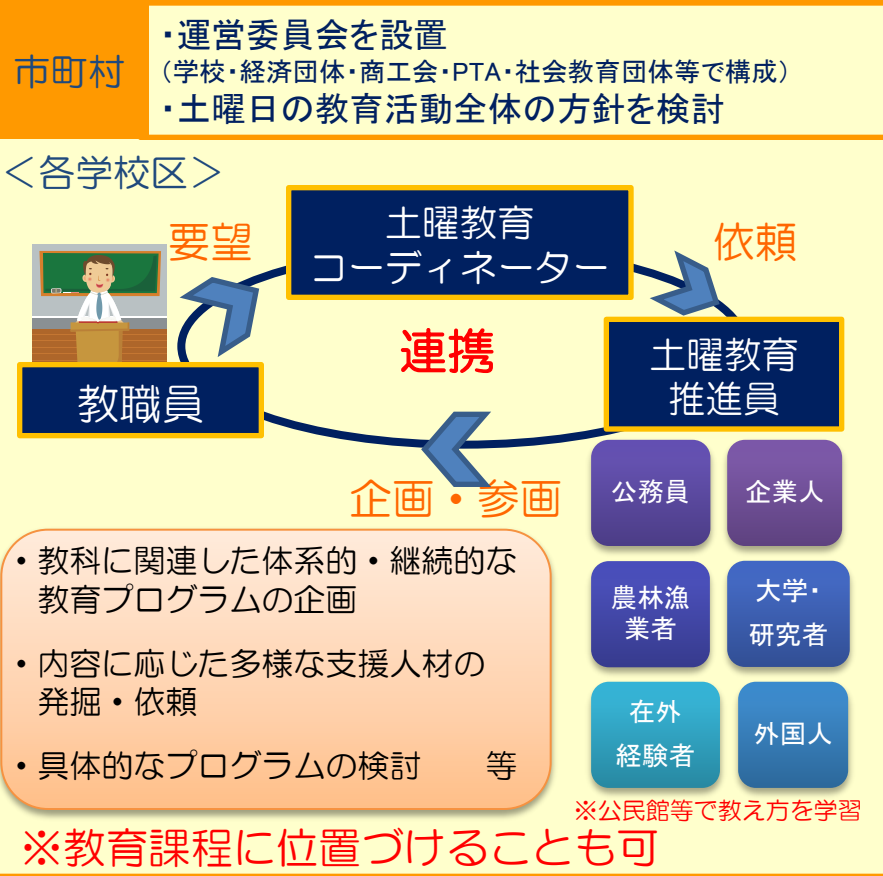
平成26年度予定額：13億円(新規)＜生涯学習政策局社会教育課＞

[うち新しい日本のための優先課題推進枠：13億円]

全ての子供たちの土曜日の教育活動の充実のため、地域の多様な経験や技能を持つ人材・企業等の協力により、土曜日に体系的・継続的な教育プログラムを企画・実施する取組を支援し、教育支援体制等の構築を図る。

◆地域の多様な経験や技能を持つ人材をコーディネートし、土曜日ならではの生きたプログラムを実現!

◆土曜日の教育支援体制の仕組み◆



社会を生き抜く力を培う 土曜日ならではのプログラムの実践

～実践例～

★算数・数学
エンジニアによる
使える算数・数学講座

★理科：
研究者による科学実験教室

★社会
公務員による生きた政治経済学習

★外国語：
在外経験者による英会話

★総合学習
企業との協働による商品
開発・キャリア教育



＜教員とのTTによる数学＞



＜市民講師による英会話＞

教育支援活動の実施

全ての子供たちの土曜日の教育支援体制等の構築

学校・家庭・地域の連携協力推進事業

平成26年度予定額 38億1,400万円
(平成25年度予算額 49億2,400万円)

近年、子供を取り巻く環境が大きく変化しており、未来を担う子供たちを健やかに育むためには、学校、家庭及び地域住民等がそれぞれの役割と責任を自覚しつつ、地域全体で教育に取り組む体制づくりを目指す必要がある。

そのため、地域住民や豊富な社会体験を持つ外部人材が参加する学校サポーター等を活用し、学校支援地域本部や放課後子供教室、家庭教育支援、地域ぐるみの学校安全体制の整備、スクールヘルスリーダー派遣などの学校・家庭・地域の連携協力による様々な取組を「土曜日の教育活動推進プラン」と連携しつつ推進し、社会全体の教育力の向上を図る。

【補助率】

国	1/3
都道府県	1/3
市町村	1/3

【学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業】

〈都道府県〉 推進委員会

- 域内の他事業との連携や教育支援活動の在り方の検討
- コーディネーター・教育活動推進員等の研修の実施
- スクールヘルスリーダーによる子供の健康等に関する指導助言等

〈市町村〉 運営委員会

- コーディネーターの配置
- 活動内容、安全管理方策、運営方法の検討

学校
(教職員)



地域コーディネーター

ニーズ把握
取組内容の企画調整
人材等のマッチング

家庭
(保護者)

地域の
多様な
人材



地域人材の参画

多様な教育支援活動の実施

多数のボランティア等

教育活動推進員

教育活動推進員

家庭教育支援員

地域の実情に応じて
有機的に組み合わせて
実施可能

26年度:12,000か所



- ・授業等の学習補助
- ・教職員の業務補助
- ・部活動指導補助
- ・学校行事支援
- ・学校環境整備
- ・登下校の見守り等



学校支援地域本部

- ・活動拠点(居場所)の確保
- ・放課後等の学習指導
- ・自然体験活動支援
- ・文化活動支援 など



「放課後子どもプラン」として
厚生労働省の児童クラブと連携

放課後子供教室

- ・家庭教育支援拠点機能の整備
- ・家庭教育支援チームによる相談や支援
- ・親への学習機会の提供など

家庭教育支援

- ・スクールガードリーダーによる
学校安全体制の整備等



地域社会全体で様々な教育支援活動を実施し、学校・家庭・地域の協働体制の構築を図る

放課後子供教室

平成25年度実施か所数: 10, 376教室(全公立小学校区の約51%)

地域住民等の参画により、放課後や週末等に、子供たちに学習や様々な体験・交流活動の機会を提供

放課後子供教室

(学校の余裕教室、体育館、グラウンド、公民館等を活用して様々な活動を実施)

コーディネーター

(活動の企画、地域との連絡・調整)

教育活動推進員

(学習や活動のプログラムを中心的に実施)

教育活動サポーター

(プログラムのサポートや安全管理)

参画

地域住民等

地域住民や児童生徒の保護者、学生、社会教育団体、NPO、企業等
地域全体で活動に参画・協力

【活動の例】

- 学習活動
宿題の指導
読み聞かせ
- 体験活動
工作・実験教室
料理教室
スポーツ・文化活動
- 交流活動
自由遊び
昔遊び
地域の行事への参加
- その他
職場体験・見学 等



放課後児童クラブ

(厚生労働省)

放課後子どもプラン

放課後児童クラブの子供が
放課後子供教室の活動に
参加するなど、連携して実施

学校(学校支援地域本部) ・公民館・図書館など

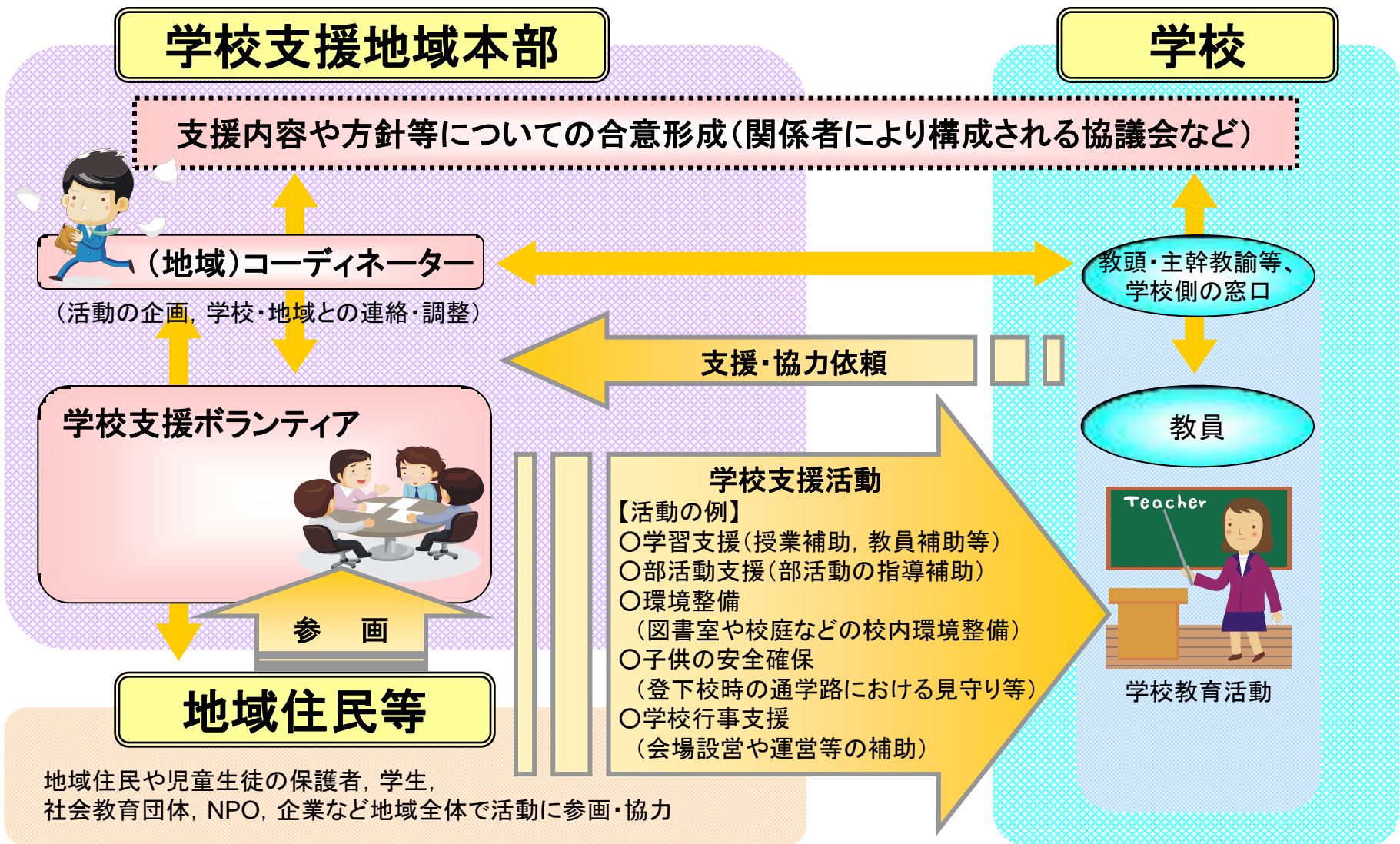
活動場所の提供や
学習・体験プログラムの共有など
様々な形で連携・協力

子供たちの安心安全な活動拠点を確保し、様々な学びを支援するだけでなく、地域住民の生涯学習・自己実現に資するとともに、活動を通じて地域のつながり・きずなを強化し、地域の教育力を向上

学校支援地域本部

平成25年度実施か所数: 3, 527本部(全公立小・中学校区の約28%)

地域住民等の参画により, 学校の教育活動を支援する仕組み(本部)をつくり様々な学校支援活動を実施



地域で学校を支援する仕組みづくりを促進し, 子供たちの学びを支援するだけでなく, 地域住民の生涯学習・自己実現に資するとともに, 活動を通じて地域のつながり・きずなを強化し, 地域の教育力を向上

地域とともにある学校づくりの推進(コミュニティ・スクール等)

平成26年度予算額(案):1億7,400万円(平成25年度予算額:1億7,800万円)



《目指すべき学校の姿》

- 子供が抱える課題を地域ぐるみで解決する
- 保護者や地域住民の力を学校運営に生かし、質の高い教育を実現

保護者や地域住民が学校運営に参画する
コミュニティ・スクールの充実・拡大
〈全公立小中学校の1割(約3,000校)に(～平成28年度)〉

(導入の促進)

◆コミュニティ・スクール導入に関する実践研究 5300万円

導入を目指す地域における、組織や運営体制づくり

- ・ 80市区町村
- ※このうち一部を補助事業とする。[補助率1/3]
- ・ 教員・事務職員加配措置

◆コミュニティ・スクール推進員(CSマイスター)

派遣事業 900万円

実践経験のある元校長や地域住民などをCSマイスターとして派遣

◆説明会、フォーラムの開催 2000万円

地域とともにある学校づくり推進協議会(8会場) など

(取組の充実)

◆コミュニティ・スクールの熟議と協働の充実に関する実践研究 400万円

導入地域における、子供が抱える課題を地域ぐるみで解決する仕組みの強化

- ・ 研究費:100万円×4市区町村

◆コミュニティ・スクールのマネジメント力強化に関する実践研究 1000万円

導入校における、地域とのコーディネート機能や事務機能の強化

- ・ 研究費:10万円×100校
- ・ 事務職員加配措置

(自律的・組織的な学校運営体制の構築) 7100万円

◆自律的・組織的な学校運営体制の構築に向けた調査研究

地域とともにある学校づくりの効果的な推進のために、校長がリーダーシップを発揮するための学校裁量権の拡大、教職員や学校運営協議会委員のマネジメント力向上、実効性ある学校評価に関する調査研究

放課後子供教室、学校支援地域本部、 コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の実施状況

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
放課後子供教室 実施数	7,736教室	8,610教室	9,197教室	9,733教室	10,098教室	10,376教室
学校支援地域本部 設置数	2,176本部	2,405本部	2,540本部	2,659本部	3,036本部	3,527本部
コミュニティ・スクール (学校運営協議会制度) 指定校数	343校	478校	629校	789校	1,183校	1,570校
実施市町村数	放 1,011市町村 本部 867市町村 CS 63市町村	放 1,053市町村 本部1,004市町村 CS 72市町村	放 1,060市町村 本部1,005市町村 CS 82市町村	放 1,075市町村 本部 570市町村 CS 99市町村	放 1,076市町村 本部 576市町村 CS 122市町村	放 1,090市町村 本部 619市町村 CS 157市町村

「放課後子どもプラン」の概要

※平成19年度より実施

趣旨・目的

地域社会の中で、放課後等に子供たちの安全で健やかな居場所づくりを推進するため、各市町村において、教育委員会が主導して、福祉部局と連携を図り、原則として、全ての小学校区において、文部科学省の「放課後子供教室」と厚生労働省の「放課後児童クラブ」を一体的あるいは連携して実施する総合的な放課後対策(放課後子どもプラン)を推進する。

「放課後子どもプラン推進事業」

放課後子供教室 (文部科学省)

放課後児童クラブ (厚生労働省)

26予算 51億4,700万円の内数(25予算額:49億2400万円)※ 332億2,300万円(25予算額:315億7,600万円)

趣旨

全ての子供を対象として、安全・安心な子供の活動拠点(居場所)を設け、地域の方々の参画を得て、学習やスポーツ・文化芸術活動、地域住民との交流活動等の機会を提供する取組を推進する。

共働き家庭など留守家庭のおおむね10歳未満の児童に対して、放課後に適切な遊びや生活の場を与えて、その健全な育成を図る。(児童福祉法第6条3第2項に規定)

実施か所数

10,376か所(平成25年度)

原則として全ての小学校区での実施を目指す

21,482か所(平成25年5月)

実施場所

小学校 71.3%
公民館 13.2%
児童館 3.4%
その他(中学校、特別支援学校など) 12.1%
(平成25年度)

小学校(余裕教室) 28.1%
" (専用施設) 24.1%
児童館 12.8%
その他(専用施設、既存公的施設など) 35.0%
(平成25年5月)

開設日数

111日(平成25年度平均)

原則として長期休暇を含む年間250日以上

指導者

地域の協力者等

放課後児童指導員(専任)

民間との連携状況

(放課後子供教室の事業一部委託の状況)

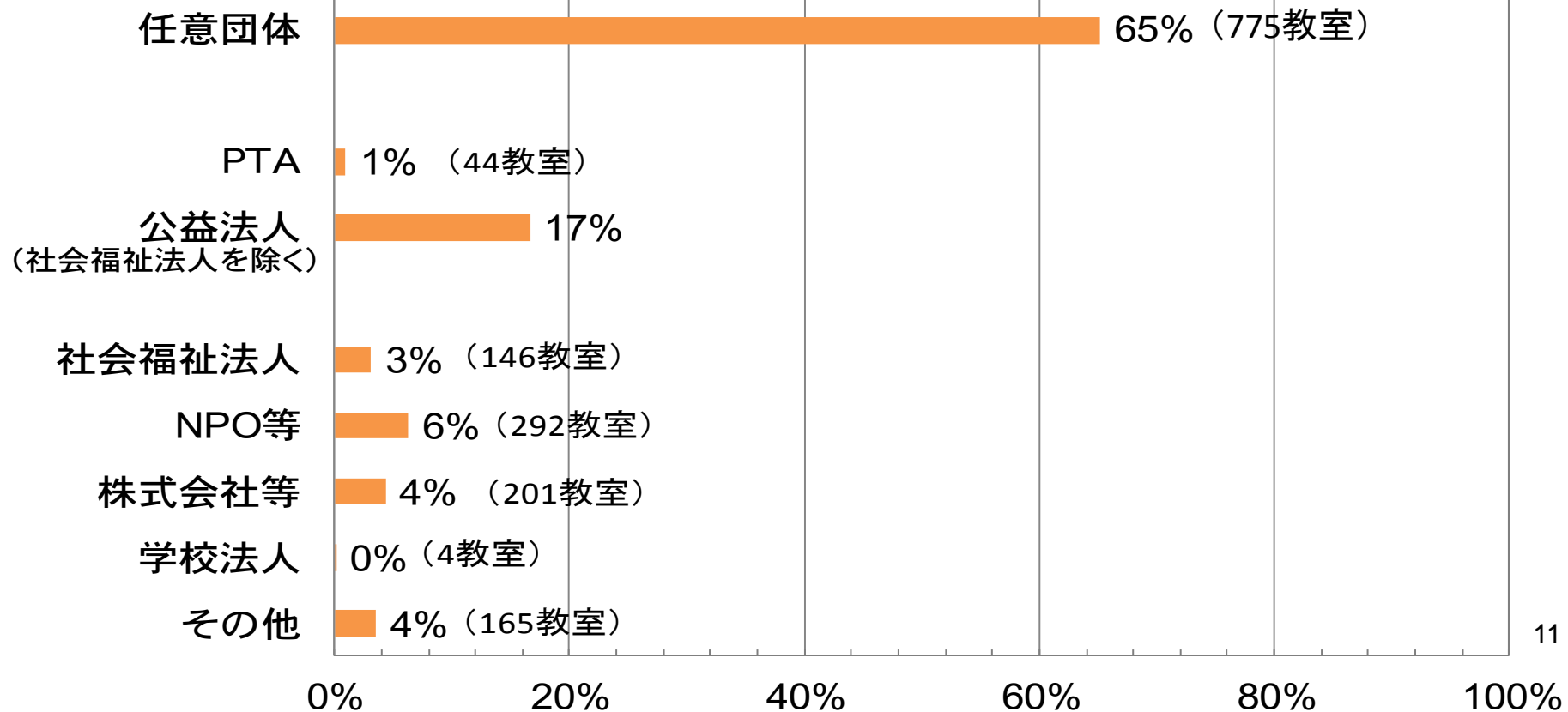
(「学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業」事業計画書より集計
(H25.10現在))

○10,376教室の内、3732教室(約35%)は自治体が直接実施、6,644教室(約65%)の教室が事業の一部を委託して実施

○委託実施している6,644教室の内、3,038教室(約65%)の教室は、放課後子供教室のために組織されている実行委員会など任意団体に委託して実施

(放課後子供教室のための実行委員会など)

(3,038教室)



コミュニティ・スクールについて

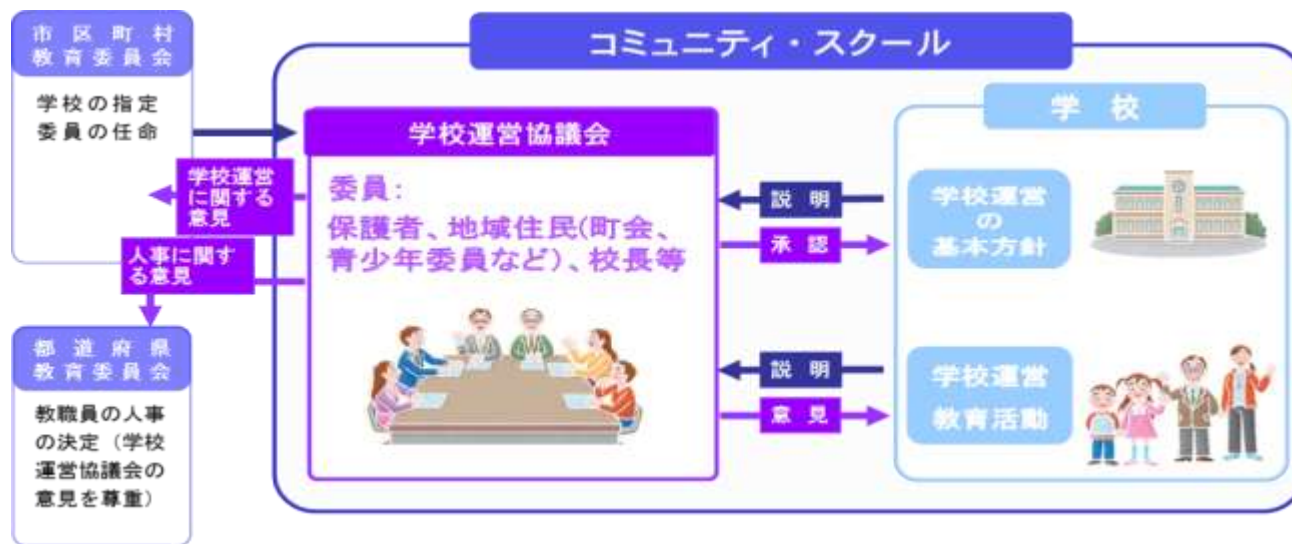
1. 制度の概要

保護者や地域住民が学校運営に参画する「学校運営協議会」制度により、地域の力を学校運営に生かす「地域とともにある学校づくり」を推進する。(平成16年地教行法改正)

これにより、子供が抱える課題を地域ぐるみで解決する仕組みづくりや質の高い学校教育の実現を図る。

◆地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第四十七条の五

- 校長の作成する学校運営の基本方針の承認
- 学校運営について、教育委員会又は校長に意見
- 教職員の任用に関して、教育委員会に意見(教育委員会はその意見を尊重)



2. コミュニティ・スクールの導入例

○ コミュニティ・スクールを基盤とする小中一貫教育

- ・中学校区を学園とし、学園にコミュニティ・スクール委員会を設置。
- ・小中一貫カリキュラムや相互乗り入れ授業に加え、コミュニティ・スクール委員会の協議とコーディネートによる地域ボランティアの学習支援。

○ 学校運営協議会委員による学校関係者評価

- ・学校運営協議会委員が学校関係者評価委員を兼任することにより、学校の実態を理解した上での十分な議論・評価の実施。
- ・中学校区学校関係者評価を導入し、中学校区において共通目標・課題の設定を行い、具現化に向けた取組を共有するとともに、相互に評価。(中学校区学校関係者評価委員会委員は各中学校区の学校運営協議会委員から選出)

○ 学校運営協議会を核とした様々な教育活動の展開

- ・学校評価、学校支援地域本部、PTA、シニアスクールなどの取組の企画運営の核として学校運営協議会を位置づけることにより、学校・家庭・地域の有機的な連携・協働体制を構築。

地域とともにある学校づくりの推進(コミュニティ・スクール等)

平成26年度予算額(案):1億7,400万円(平成25年度予算額:1億7,800万円)



《目指すべき学校の姿》

- 子供が抱える課題を地域ぐるみで解決する
- 保護者や地域住民の力を学校運営に生かし、質の高い教育を実現

保護者や地域住民が学校運営に参画する
コミュニティ・スクールの充実・拡大
〈全公立小中学校の1割(約3,000校)に(～平成28年度)〉

(導入の促進)

◆コミュニティ・スクール導入に関する実践研究 5300万円

導入を目指す地域における、組織や運営体制づくり

- ・ 80市区町村
- ※このうち一部を補助事業とする。[補助率1/3]
- ・ 教員・事務職員加配措置

◆コミュニティ・スクール推進員(CSマイスター)

派遣事業 900万円

実践経験のある元校長や地域住民などをCSマイスターとして派遣

◆説明会、フォーラムの開催 2000万円

地域とともにある学校づくり推進協議会(8会場) 等

(取組の充実)

◆コミュニティ・スクールの熟議と協働の充実に関する実践研究 400万円

導入地域における、子供が抱える課題を地域ぐるみで解決する仕組みの強化

- ・ 研究費:100万円×4市区町村

◆コミュニティ・スクールのマネジメント力強化に関する実践研究 1000万円

導入校における、地域とのコーディネート機能や事務機能の強化

- ・ 研究費:10万円×100校
- ・ 事務職員加配措置

(自律的・組織的な学校運営体制の構築) 7100万円

◆自律的・組織的な学校運営体制の構築に向けた調査研究

地域とともにある学校づくりの効果的な推進のために、校長がリーダーシップを発揮するための学校裁量権の拡大、教職員や学校運営協議会委員のマネジメント力向上、実効性ある学校評価に関する調査研究

今後の地方教育行政の在り方について(答申) 平成25年12月13日 中央教育審議会

3. 学校と教育行政、保護者・地域住民との関係の在り方について

(1) コミュニティ・スクールや学校支援地域本部の重要性

- コミュニティ・スクールや学校支援地域本部等の活用を通じ、社会総がかりで学校教育の質を高めることが重要である。

(2) 地域とともにある学校づくりの推進方策

- 国は、コミュニティ・スクールや学校支援地域本部の未設置の地域に対する支援、マネジメント力向上に向けた教職員研修等の在り方の検討及び地域人材の資質向上策などを推進する。
- 教育行政部局は、自主的・自律的な学校運営の促進や、マネジメント力を持った教職員の育成及び配置などを行う。
- 学校は、地域と連携・協働するための体制整備や学校に関する情報の積極的発信などを行う。

(3) 今後の展望

- 今後は、学校運営協議会を基盤とした、学校・家庭・地域の三者の協働体制の在り方を検討すべきである。
- 学校運営協議会と学校支援地域本部などの学校支援活動を連携させたり、また一体的に運用したりする事例が増えている一方、両者の連携不足を指摘する意見もあった。
- 学校・家庭・地域がそれぞれの役割を果たしつつ、より一体となって子供たちを育むため、国の関連施策の一体化も含め、学校運営協議会を基盤とした三者の協働体制の在り方を検討すべきである。

コミュニティ・スクールと学校支援地域本部の協働について

◆コミュニティ・スクール指定の小中学校1,491校のうち、学校支援地域本部事業にも取り組んでいる学校は、583校(39%)。 ※平成25年度

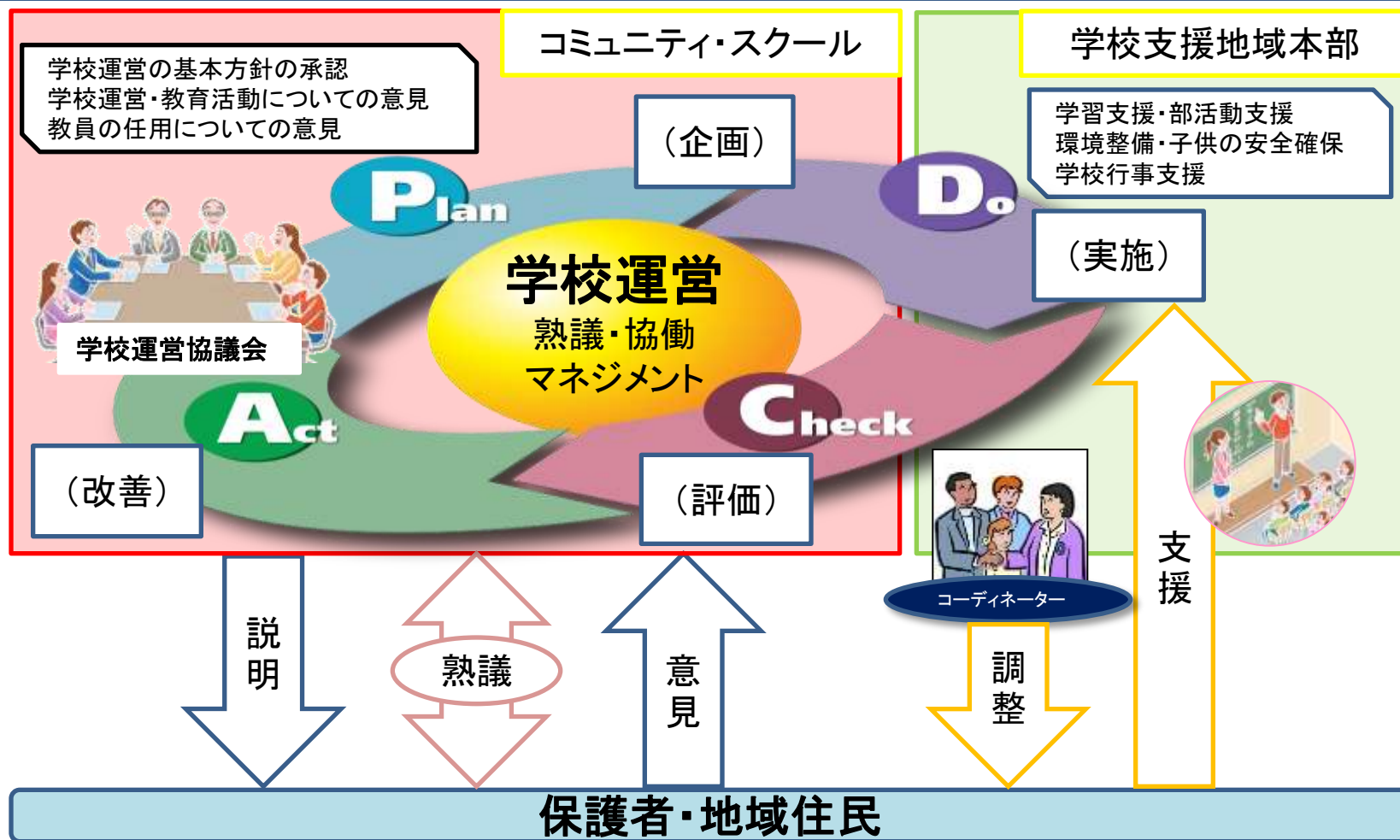
◆両者の連携により期待される効果

(学校運営協議会からの観点)

・学校支援活動を通じ、日々の教育活動や子供への理解を深めるとともに、課題解決の実践につなげることができる。

(学校支援地域本部からの観点)

・学校の目標や課題を共有した上で、学校支援を行うことができる。



学校支援地域本部とコミュニティ・スクールの発展的展開の事例

例① 学校支援地域本部 ⇒ + CS

＜奈良市立富雄北小学校の例＞

○平成20年度に「富雄中学校区地域教育協議会」
(奈良市は全22中学校区に本部を設置)

- ・1中・2小・2幼のコーディネーターの相互連携、ボランティアの積極的支援により、地域ぐるみの子育て・教育活動を展開
- ・「花いっぱい通学路クリーンアップ作戦」など、園児・児童・生徒・教職員・ボランティアが一体となった活動



○学校支援地域本部の取組を基盤とし、平成23年度にコミュニティ・スクールの指定

- ・地域住民や保護者が学校運営に参画し、子供にとって必要な支援は何かを議論。
⇒小学校区内の安心・安全への理解を深めることを重視
- ・「地域安全マップづくり」など、地域連携の意識の醸成

例② CS ⇒ + 学校支援地域本部

＜横浜市立東山田中学校の例＞

○平成17年度の開校と同時にコミュニティ・スクールの指定

- ・学校予算の執行計画の承認など、地域住民や保護者が学校運営に参画
- ・小中学校・町内会等のスケジュールをまとめた「コミュニティカレンダー」の作成や、地域住民や保護者によるキャリア教育支援を通じて、学校支援の機運が醸成

○平成21年度に東山田中学校学校支援本部（通称「やまたらう本部」）を設置

- ・上述に加え、学校支援ボランティアのコーディネート、英検・漢検の運営、「やまたらうファンド」の設立などを実施

※ 学校支援地域本部+コミュニティ・スクールによって

- ・学校・地域・家庭が対等な立場で発言する場を確保し、地域に根ざした児童の育成方針を共有することにより、そのためにどのような支援が必要かを地域住民や保護者の方自ら検討し、実施できる。



奈良市地域教育推進事業概念図

富雄中学校区地域教育協議会
「花いっぱい通学路クリーンアップ作戦」

平成24年度 横浜市立東山田中学校区
学校と家庭と地域をむすぶ
コミュニティカレンダー

東山田中学校はひとつのコミュニティです。みんなで協力して、保みやすく、子どもたちにとって良い環境をつくるよう努力をしてきました。このコミュニティカレンダーは東山田中学校の学校と地域の情報をお伝えし、地域全体で子どもに関心をもち、くらしやすい地域になるようという思いをこめて作成しました。

横浜市立東山田中学校区学校・家庭・地域連携事業実行委員会(学校地協) 発行
横浜市立東山田中学校区地域教育推進本部(やまたらう本部)

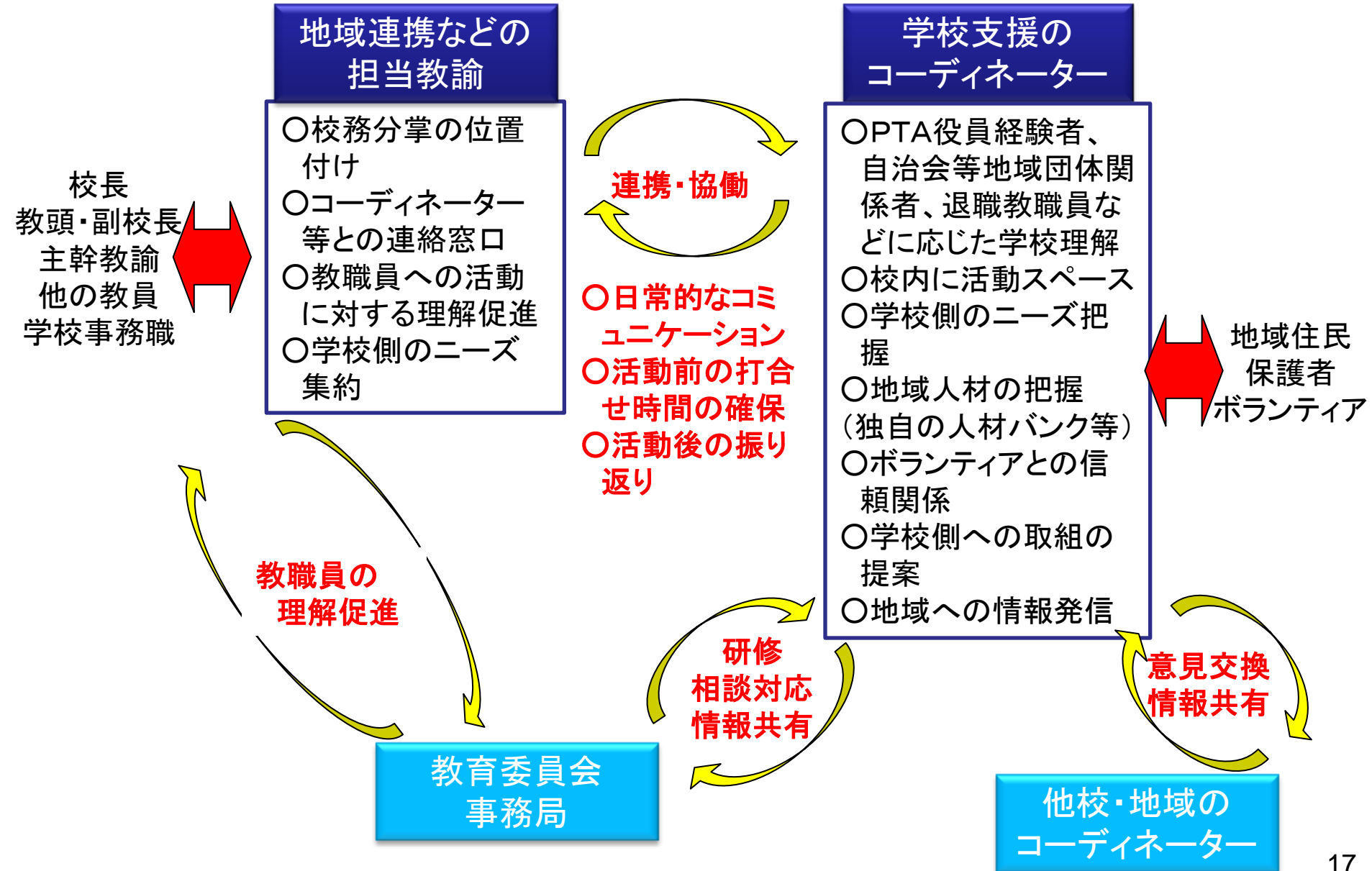
COMMUNITY CALENDAR 2012

東山田中学校
コミュニティ・カレンダー

3 学業3年(2012)

月	火	水	木	金
				1 12月10日(金) 学年末考査 12月11日(土) 学年末考査 12月12日(日) 学年末考査
4 12月13日(月) 学年末考査 12月14日(火) 学年末考査 12月15日(水) 学年末考査	5 12月16日(木) 学年末考査 12月17日(金) 学年末考査 12月18日(土) 学年末考査	6 12月19日(日) 学年末考査 12月20日(月) 学年末考査 12月21日(火) 学年末考査	7 12月22日(水) 学年末考査 12月23日(木) 学年末考査 12月24日(金) 学年末考査	8 12月25日(土) 学年末考査 12月26日(日) 学年末考査 12月27日(月) 学年末考査
11 12月28日(火) 学年末考査 12月29日(水) 学年末考査 12月30日(木) 学年末考査	12 12月31日(金) 学年末考査	13 1月1日(土) 学年末考査 1月2日(日) 学年末考査 1月3日(月) 学年末考査	14 1月4日(火) 学年末考査 1月5日(水) 学年末考査 1月6日(木) 学年末考査	15 1月7日(金) 学年末考査 1月8日(土) 学年末考査 1月9日(日) 学年末考査

学校支援活動の円滑化のポイント(取組例)



コーディネーター機能の強化、コーディネーターの育成方策 事例

特定非営利活動法人 スクール・アドバイス・ネットワーク

H24年度 文部科学省 委託事業「社会教育による地域の教育力強化プロジェクト」における実証的共同研究にて実施

【初級】地域コーディネーター向け ★利用する機会:コーディネーターと学校関係者との打合せ等
「学校と地域をつなぐ地域コーディネーター育成テキスト」

地域コーディネーターについて、詳しく解説し、地域コーディネーターが身につけるべき基礎的知識・技能等を掲載し、コーディネーターの質の向上を図ることを目的に作成。

目次	01 学校教育支援の基礎的知識	02 地域教育コーディネーターの役割と業務の理解
	03 学校・児童生徒の現状理解	04 学校・地域のネットワークづくり
	05 学校教育プログラム開発支援方法の理解	06 プロジェクトマネジメント

【中級】現在コーディネーターの方、学校関係者向け ★利用する機会:コーディネーターと学校関係者との打合せ等
「学校支援について考えましょう 学校支援ハンドブック」

学校に入る側も、受入れ側も、心得ておきたいことについて、ハンドブックを作成。

見出し・子供たちの今・地域による支援の効果・地域による学校支援 私たちにできること
・地域による学校支援...何が出来る?・学校に入る側も、受入れ側も...心得ておきたいこと

【上級】コーディネーター研修を行う行政及び団体向け ★利用する機会:コーディネーター研修会
「学校支援地域本部地域コーディネーター育成「情報共有・参加型」研修ガイドライン」

学校支援地域本部に関わる様々な教育支援人材の役割の整理を行うとともに、学校と地域・家庭をつなぐための実践活動の「軸」となる「地域コーディネーター」を育成するための課程を「モデルライン」として作成。

主な目次

1-3【地域コーディネーター育成方針】	1-4【地域コーディネーター育成に関する共通的事項】	
2. モデルガイドライン	3-1 情報共有機会の設定	4 地域教育プラットフォームの構築にむけて

※テキストは全て 学校と地域でつくる学びの未来 (HP) にて、掲載

HP: <http://manabi-mirai.mext.go.jp/report/2945.html>

各自治体における研修会事例①

【群馬県】(平成25年度実績)

- 《主な特徴》・教育支援種関係者向けには県内の各地区ごとに、子供との関わりを中心とするテーマで全7回実施
- ・コーディネーター向け研修には学社連携推進担当教諭も参加し、県域で1回実施

【教育支援活動関係者等研修会】(県内の地区ごとに実施(5会場・全7回))

- ・対象:放課後子供教室事業関係者(教育活動推進員、教育活動サポーター等)、**放課後児童クラブ指導員**、各市町村教育委員会担当者等(地区ごとに異なる)
- ・講義テーマ:「子供の学びや成長につながる体験活動」「子供が目を輝かせる作品づくり」「子供を見守る安心な居場所づくり」「特別な支援を必要とする子供への対応について」等
- ・講師:レクリエーション指導者、自然体験活動指導者、大学教授、教育活動推進員等
- ・主な内容:講義、実技指導(レクリエーション指導、作品制作等)、ワークショップ(教育活動サポーターが少人数の班に分かれて情報交換や意見交換)等

教育支援活動コーディネーター等研修会チラシ ↓

平成25年度 教育支援活動コーディネーター等研修会

学校・地域を舞台に子どもが育つ 教育支援活動を考える

学校支援センターを放課後子ども教室の活動を担うコーディネーターの養成や、ボランティア、スタッフの役割・意欲の向上を図る研修会です。

10月31日(木)

内容

- 10:00～12:00 講義・事例発表
「地域を舞台に教育支援活動を考える」
講師: 伊勢崎南五 伊勢崎中学校長(放課後子ども教室コーディネーター)
- 13:00～14:00 事例発表
「活動事例から学ぶコーディネーターの役割」
講師: 金子孝正(群馬県立沼田高等学校) 池田中(沼田南中学校)
- 14:00～15:00 講義・講義
「数になる子どもの理解とその対応」
講師: 高田浩正(群馬大学 教育実践学系)
- 15:00～16:00 視察研修
「良好な人間関係を築く」

定員 50名
(先着順)

参加費 無料

群馬県生涯学習センター
第1研修室(4階) (群馬県庁本庁舎内)

対象

- 学校支援センターコーディネーター・ボランティアリーダー
- 放課後子ども教室コーディネーター・教育活動サポーター・教育活動推進員
- 学社連携推進担当教諭、各市町村教育委員会担当者 等

主催 群馬県教育委員会

【教育支援活動コーディネーター等研修会】(年1回)

- ・対象:放課後子供教室事業コーディネーターや教育活動推進員、教育活動サポーター、学校支援地域本部コーディネーターやボランティア、**学社連携推進担当教諭**、各市町村教育委員会担当者等
- ・講義テーマ:「気になる子供の理解とその対応」
- ・講師:大学教授(社会心理学、教育心理学専攻)
- ・事例発表者:学校支援地域本部コーディネーター、放課後子供教室事務局長
- ・班別協議:参加者が班に分かれ、良好な人間関係を築くための活動における課題を出し合い、解決法を話し合う

- 《主な特徴》 ・新規実施校や開始年度別、教職員対象など課題が異なりそうな対象者を分けた研修会を実施
 ・その他、共通のコーディネーター研修（年3回）、一般の方も交えた普及啓発フォーラムを開催

【個別対象者別研修会】

【新規実施校研修会】（年1回）

- ・内容：職員紹介、事務手続きやハンドブックの説明、事例発表
- ・事例発表者：地域教育コーディネーター、小学校教諭

【開始年度別研修会】（年3回）

- ・日程：学校支援地域本部を開始した年度ごとに対象を分け、
年度初めの5月に実施（3日間）
- ・対象者：学校担当職員、地域コーディネーター
- ・内容：講話、意見交換（ワールド・カフェ方式）

【教職員対象研修会】（年5回）

- ・対象者：新任校長、新任教頭、12年経験者、初任者、
 新任事務職員（対象者別に実施）
- ・講師：元小学校長、新潟市教育委員会指導主事、
 大学教授（経営情報学科）
- ・教職員課、総合教育センターと連携して実施

【地域教育コーディネーター等向け研修会】（年3回）

- ・対象者：①地域教育コーディネーター、学校長
 ②地域教育コーディネーター、学校担当者
- ・内容：①事例発表、講演
 ②グループ情報交換会、講演
- ・講師：①大学准教授（教育学部） ②大学専任講師（人文学部） ※②については、小・特支、中・中等教育に分け、2日間実施
- ・テーマ：①「地域とともに歩む学校づくり
 ～校長に求められるリーダーシップ～」
 ②「地域と学校パートナーシップ事業
 ～ステップアップのための提言～」

【一般の方々も交えた教育フォーラム】（年1回）

- ・対象者：一般市民、地域教育コーディネーター、学校関係者、社会教育施設職員 等
- ・講師：スポーツライター兼キャスター
 ※全体の進行はお笑い集団（学校での講演活動や教員研修会での講演経験を持つ）
- ・内容：事業紹介、講演、トークタイム ・テーマ：「ふる里の人とつながる！ひかりあう！」

各自治体における研修会事例③

【京都市】

(平成25年度実績)

- 《主な特徴》
- ・ コーディネーターや教育活動推進員等から提案されたテーマで研修会を実施 (全7回)
 - ・ 放課後児童クラブ関係者の研修会に放課後子供教室関係者も参加 (全6回実施)
 - ・ その他、日常的な情報交換会は週1回、全スタッフを対象とした研修会を全1回実施

【コーディネーター研修・教育活動推進員・教育活動サポーター等研修】

(1) テーマ提案型研修会 (全7回)

- ・ 会場: 市内七つの小学校等
- ・ 対象: コーディネーター、教育活動推進員、教育活動サポーター 等
- ・ 講師: 教育委員会指導主事、大学教授、スクールカウンセラー 等
- ・ テーマ(例): 「子供を取り巻く環境」、「心を育てる仲間とつながる」、「意欲を引き出す声掛けの工夫」、「子供と読書～楽しみながら本を読もう～」等 (会場ごとにテーマを設定)

(2) 児童館・学童保育所職員研修会(放課後子供教室関係者対象は全6回)

- ・ 対象: 児童館・学童保育所の職員 (放課後子供教室のコーディネーター、教育活動推進員、教育活動サポーターも参加可能)
- ・ 講師: 児童館館長、特別支援学校長 等
- ・ テーマ: 「救命講習」、「人権研修」、「安全管理」、「児童の発達理論」 等

(3) 日常的な情報交換会(週1回)

- ・ 会場: 教員委員会会議室
- ・ 対象: 放課後子供教室のコーディネーター

(4) スタッフ研修会(全体研修会 全1回)

- ・ 対象: コーディネーター、教育活動推進員、教育活動サポーター
各教室の実行委員会委員
- ・ 講師: 京都市教育委員会職員
- ・ テーマ: 「どの子ども必ず伸びる」



「スタッフ研修会」における配布資料(抜粋) ↑

「土曜日教育ボランティア運動」について

～土曜日は学校へ！ 子供の学びを皆で支えよう！～（仮称）

- 社会総掛かりでの土曜日教育を全ての学校で実現することを目指し、土曜日教育ボランティア賛同企業等からなる「土曜日教育ボランティア応援団」を立ち上げ！
- 文部科学省に設置する「土曜日教育ボランティア推進本部」と連携し、官民協働で「土曜日教育ボランティア運動」として広報啓発等を総合的に展開し、強力に推進！

土曜日教育ボランティア推進本部 （文部科学省）

本部長：文部科学大臣（設置予定）

- ・ 全国の教育委員会、教育関係者への普及啓発・シンボルマーク募集等
- ・ 「地域の豊かな社会資源を活用した土曜日の教育支援体制等構築事業」を通じた取組の推進
- ・ 効果的な事例等のHPを通じた情報発信

連携



協力



土曜日教育ボランティア応援団 （多様な賛同企業で構成）

- ・ 関連企業、従業員等への運動の働きかけ
- ・ CSRの一環として従業員の教育ボランティアを奨励する環境づくり
- ・ 教育ボランティアを通じたワークライフバランスの実現や積極的な社会参画の推進
- ・ 機関誌、広告等でのシンボルマーク使用、顧客、国民への呼びかけ協力

「土曜日教育ボランティア運動」の広報啓発・運動の推進

～土曜日は学校へ！ 子供の学びを皆で支えよう！～（仮称）

平成26年度概算要求中

土曜日の子供たちの豊かな教育環境の実現

＜企業との連携による土曜日教育の量的・質的充実＞

（実施例）

- 技術者による使える算数・数学講座
- 研究者による科学実験教室
- 企業との連携による商品開発体験
- 在外経験者による外国語講座
- 卒業生によるキャリア教育



相乗



効果

個人・企業・社会へのメリット

豊かなライフスタイルの実現

長期的な企業価値の向上

個人（従業員）

企業等

経済・教育



経済・教育の再生、活性化に貢献



論点

4. 地域の主体的な取組の活性化

(1) 地域の主体的な取組が活性化できる仕組み

(2) 国としての支援策、自治体の役割

地域の力で子供を育む体制づくりのための一例 ※あくまで考えられる一つの例

1. まずは保護者や地域住民に学校や子供たちの活動を知ってもらう

「学校公開週間」など

PTAや自治会などの地域団体と連携し、「学校公開週間」などの授業参観を通じて、まずは保護者や地域住民が、学校や子供たちが日々、どのような活動を行っているかを知ってもらい、学校・家庭・地域の相互理解のとりかかりに。

2. 地域住民に学校や子供たちの活動に関わってもらうように

放課後子供教室

子供が卒業した「元保護者」の方や、日頃より直接学校に関わりのない地域住民の方にボランティア等で子供を育む活動に参加してもらうことにより、子供たちと接することの喜びと重要性を実感してもらい、地域全体で子供たちを育む気運が醸成。

3. 学校と地域住民のお互いの顔が見える状況になったら

学校支援地域本部

地域全体で子供たちを育む気運が盛り上がってきたら、放課後や週末での活動だけでなく、学校の教育活動にも関わってもらう。学校支援活動を通して、学校や子供たちを取り巻く現状や、教職員の取組状況等が地域住民にも伝わっていく。

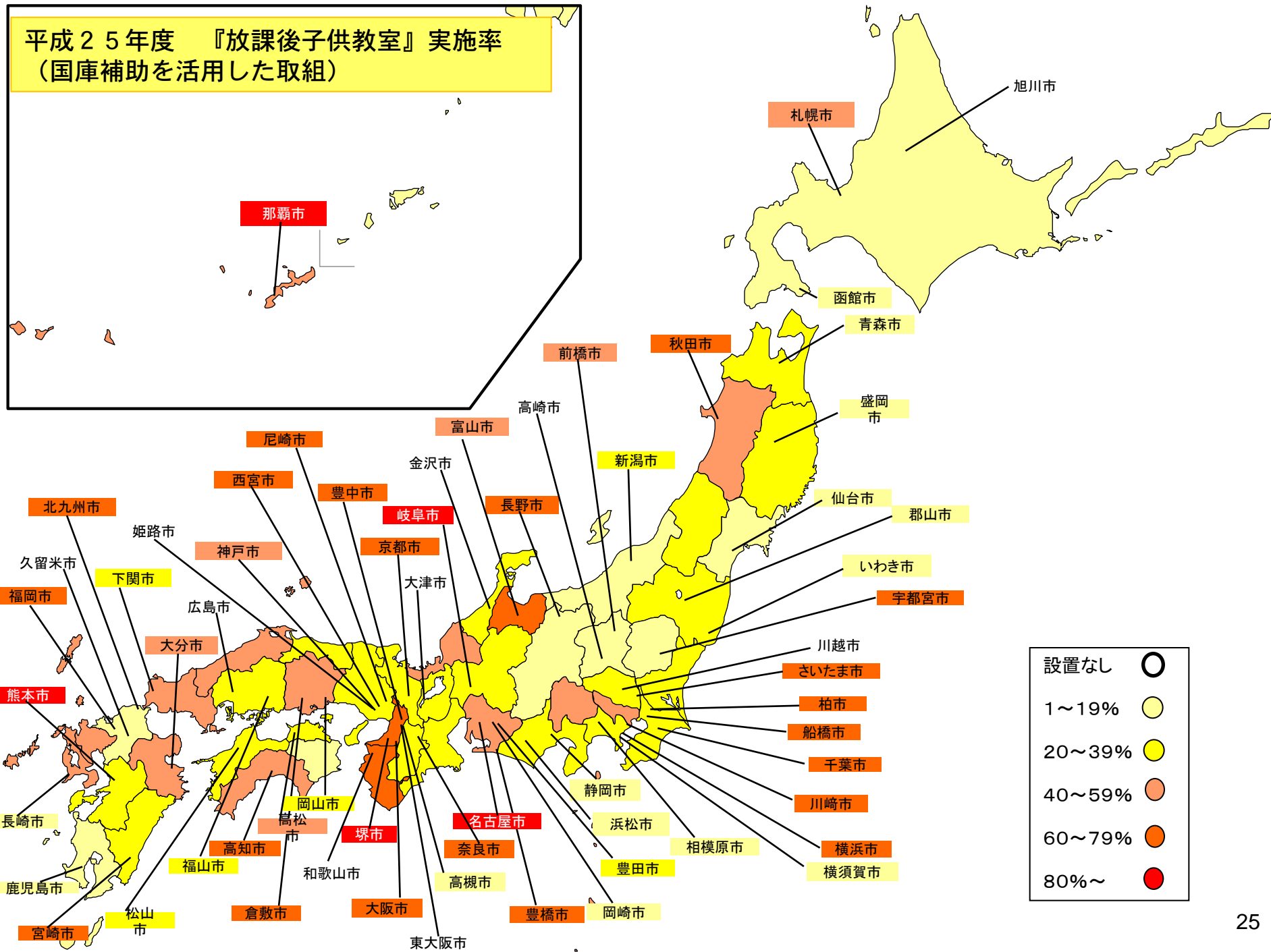
4. 「この学校をもっとこうした方が良いのでは？」をかなえるために

学校運営協議会

学校支援活動を通じて気がついたこと等が、よりよい学校運営に反映されるよう、学校運営協議会に“責任ある地域の大人”として参画。未来を担う子供たちを地域全体の力でどう育んでいくのか、全ての関係者で共有。

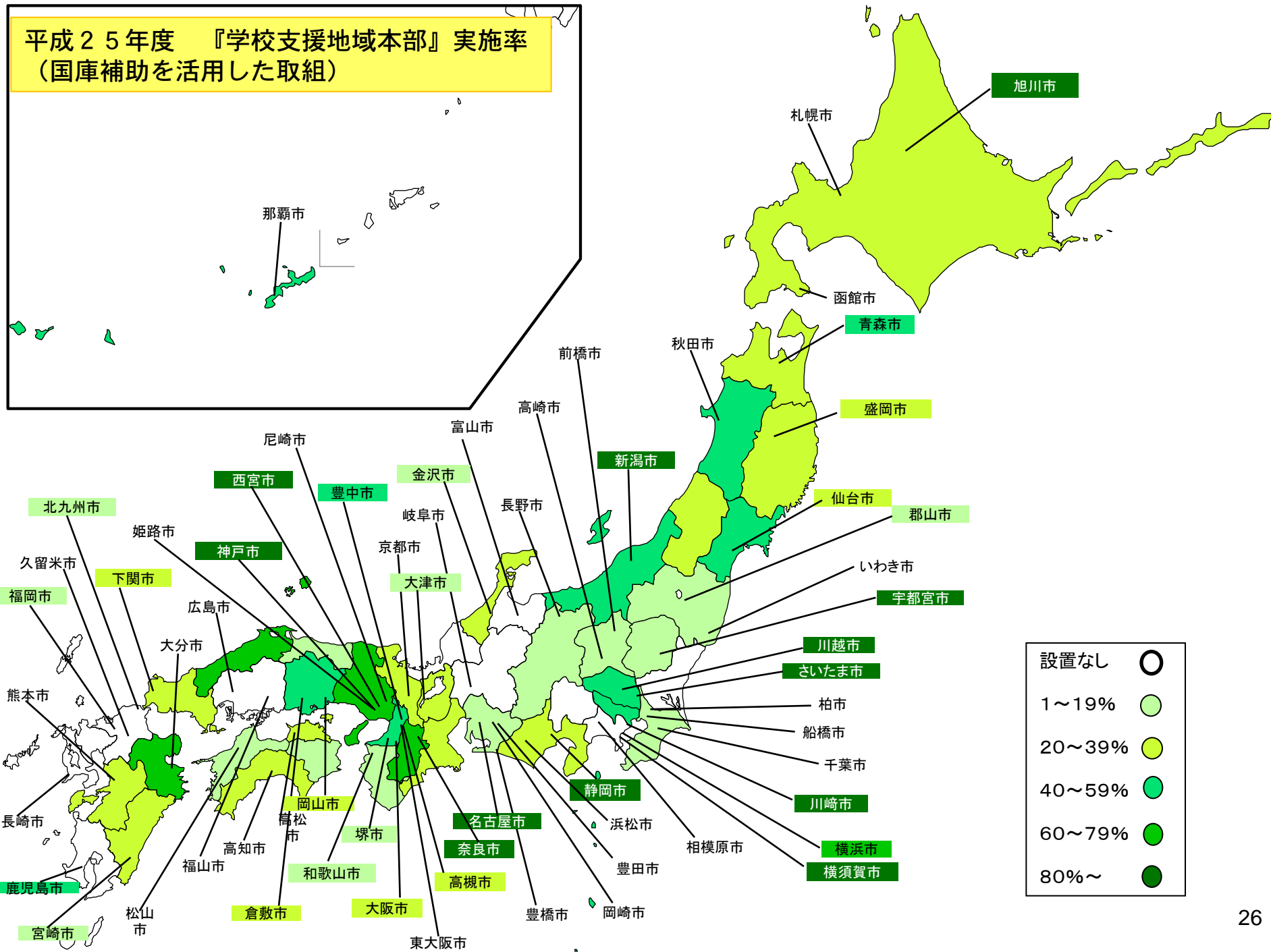
「地域とともにある学校」・「学校とともにある地域づくり」の実現へ

平成25年度 『放課後子供教室』 実施率 (国庫補助を活用した取組)



設置なし	○
1~19%	○
20~39%	○
40~59%	○
60~79%	○
80%~	●

平成25年度 『学校支援地域本部』 実施率
(国庫補助を活用した取組)

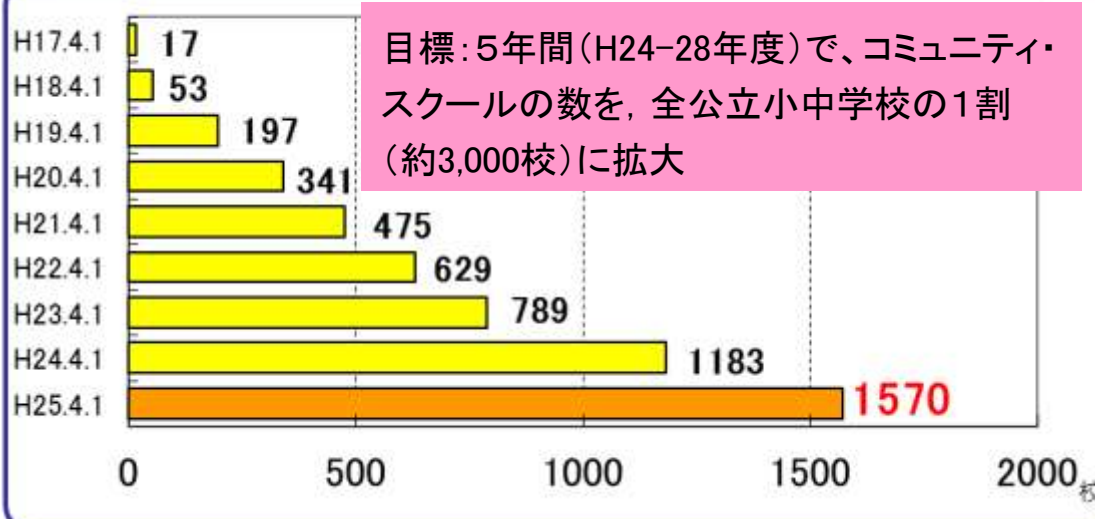


設置なし	○
1~19%	○
20~39%	○
40~59%	○
60~79%	○
80%~	○

平成25年度 コミュニティ・スクールの指定状況

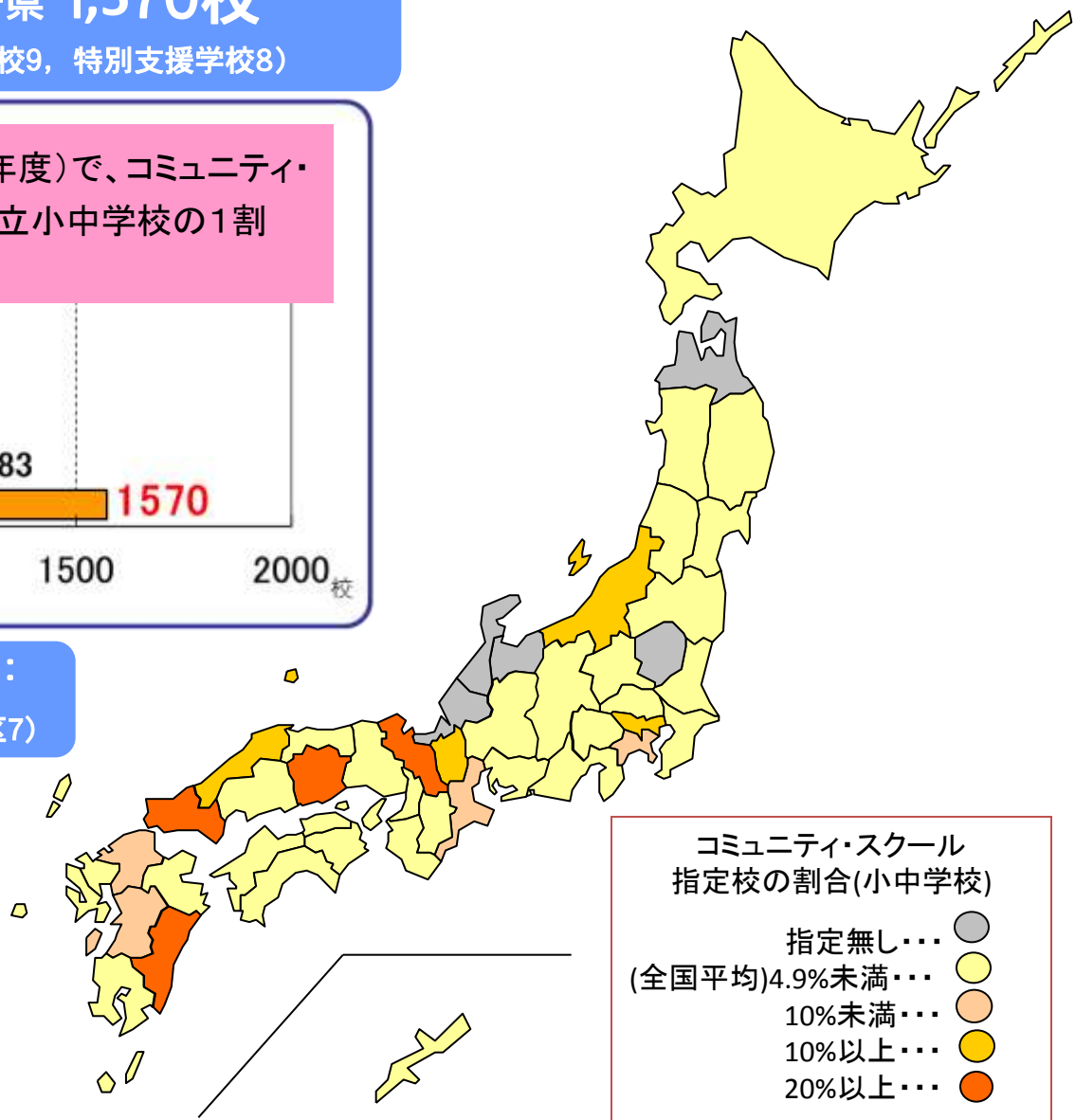
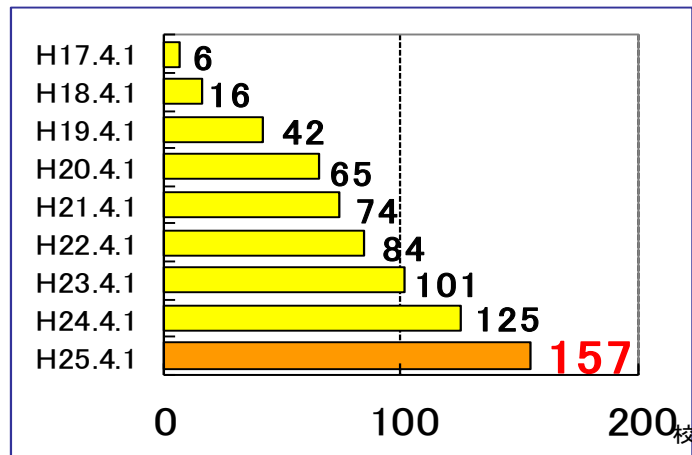
コミュニティ・スクール：42都道府県 1,570校

(幼稚園62, 小学校1028, 中学校463, 高等学校9, 特別支援学校8)



コミュニティ・スクールの学校設置者数：

4道県153市区町村 (村6, 町46, 市94, 特別区7)



※沖縄県は地図を拡大

文部科学省による主催のコーディネーター研修会の実施

◆**目的** 学校と地域の間を調整しているコーディネーターから日頃の様子や、現在、現場が抱えている課題等を共有する機会を提供することにより、学校支援コーディネーター間の県域を越えたネットワーク構築の一助となることを目的に実施。

◆**アドバイザー**: 学校支援コーディネーターから端を発し、全国的に活動を行っているコーディネーター

生重 幸恵	特定非営利活動法人スクール・アドバイス・ネットワーク理事
竹原 和泉	横浜市立東山田中学校コミュニティハウス館長
布 昭子	東京都小平市立中学校学校支援コーディネーター連絡協議会 会長
伴野 博美	東京都杉並区学校支援地域本部実行委員会 チーフコーディネーター
下村 咲子	小平市放課後子ども教室四小地区実行委員会 委員長 等

◆**テーマ** 大テーマ: 地域と学校の協働 小テーマ: ①一方通行に終わらない学校支援
②学校、子供たち、地域の双方で支え合い、感動の連鎖を作ろう～

- ・グループに分かれて、それぞれの課題について、グループ討議をワールドカフェ形式で実施。
- ・アドバイザーが各グループにファシリテーターとして参加し、コーディネーター、NPO等団体関係者、行政担当者等様々な立場同士でグループ討議を実施。

◆過去の実施状況

- H23年度 ○文部科学省と学校支援コーディネーター等との意見交換会
(学校支援コーディネーターキャラバン)【中四国・九州・沖縄地区】
- H24年度 ○文部科学省と学校支援コーディネーター等との意見交換会
(学校支援コーディネーターキャラバン)【北陸・中部・近畿地区】
- 文部科学省と学校支援コーディネーター等との意見交換会
(学校支援コーディネーターキャラバン)【北海道・東北・関東甲信越静地区】

文部科学省による主催のコーディネーター研修会の例【平成25年度】

地域のコーディネーター交流会～被災地の子供たちの未来を語り合おう～

平成25年11月26日(月)13時30分～17時00分 会場:コラッセふくしま(福島県福島市)
主催:文部科学省 協力:岩手県教育委員会、宮城県教育委員会、福島県教育委員会

◆参加者 109名

地域教育コーディネーター、事業を実施している自治体担当行政職員、事業を実施しているNPO等の団体及び実行委委員会の関係者、その他被災地の復興支援に関心のある全国のコーディネーター及び担当行政職員

◆アドバイザー 15名

- ・被災地で活動する有識者や支援団体関係者
- ・学校支援コーディネーターから端を発し、全国的に活動を行っているコーディネーター

◆テーマ 被災地の子供たちの未来を語り合おう～子供たちの未来のために自分ができること～

- ・有識者による基調講演、先進的な事例発表
- ・アドバイザーが各グループにファシリテーターとして参加し、コーディネーター、NPO等団体関係者、行政担当者等様々な立場同士でグループ討議を実施。

◆参加者より

- ・活動の場はそれぞれ違っていても、想いを共有する心強い仲間が大勢いることを胸に刻みながら、勇気をもって歩み続けていきたい。
- ・多様な立場と発想に触れ、刺激しあえる場となったように感じた。